

衆議院予算委員会ニュース

【第198回国会】平成31年2月22日（金）、第12回の委員会が開かれました。

1 平成31年度一般会計予算

平成31年度特別会計予算

平成31年度政府関係機関予算

- ・麻生財務大臣、石田総務大臣、河野外務大臣、根本厚生労働大臣、世耕経済産業大臣、石井国土交通大臣、岩屋防衛大臣、菅国務大臣、山本国務大臣、宮腰国務大臣、茂木国務大臣、片山国務大臣、櫻田国務大臣、鈴木総務副大臣、阿達国土交通大臣政務官兼内閣府大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局並びに参考人に質疑を行いました。

(参考人) 元厚生労働省大臣官房統計情報部長

姉崎猛君

前内閣総理大臣秘書官

中江元哉君

(質疑者) 小川淳也君（立憲）、大串博志君（立憲）、川内博史君（立憲）、逢坂誠二君（立憲）、古川元久君（国民）、後藤祐一君（国民）、大西健介君（国民）、穀田恵二君（共産）、森夏枝君（維新）

2 分科会設置に関する件

- ・平成31年度総予算審査のため、8個の分科会を設置することに協議決定しました。
- ・分科会における会計検査院当局の出頭要求について協議決定しました。
- ・分科会における政府参考人の出頭要求について協議決定しました。

(質疑者及び主な質疑事項)

小川淳也君（立憲）

(1) 平成31年2月21日に北海道で起きた地震の被害状況等

(2) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題

ア 菅国務大臣が平成27年3月に元厚生労働省統計情報部長から同統計について説明を受けた相手及び日付並びに同年3月以降9月の間での厚生労働省からの同統計についての説明及び報告の有無
イ 毎月勤労統計の改善に関する検討会における検討結果が変更された時期について即時に答弁しなかったことに対する厚生労働省の所見

ウ 平成27年9月14日に元厚生労働省統計情報部長が元総理大臣秘書官に行った同統計の調査方法の見直しに関する議論の経緯及び内容の説明並びにその時間帯

エ 同検討会が総入れ替え方式を支持していることについての元総理大臣秘書官に対する報告の有無

オ 総入れ替え方式を妥当とする検討結果を部分入れ替え方式も含めた検討へと変更することの承諾を求める電子メールを平成27年9月14日に同検討会の座長に送信した担当者及び送信の時間帯

カ 同検討会の調査方法の検討部分の書換えを平成27年9月11日の夜または14日の朝に指示したという元厚生労働省統計情報部長の証言の真偽及び当該指示の動機

キ 元厚生労働省統計情報部長から書換えの指示を受けた担当者の氏名及び同担当者による発言内容

ク 上記のやりとりに対する同秘書官自身の記憶の有無

ケ 前内閣総理大臣秘書官からの問題意識提起に対する元厚生労働省統計情報部長の反応

コ 内閣総理大臣秘書官が同統計に対する個人的見解を厚生労働省に問題提起することの法的権限の有無

サ 総入れ替え方式により賃金水準が低下したことにより調査方法の検討部分の書換えを前内閣総理大臣秘書官が指示したかの有無

シ 内閣総理大臣秘書官が内閣総理大臣の意向を汲んで仕事を行うことの確認

ス 平成27年3月の前内閣総理大臣秘書官による問題提起が同年6月の同検討会立ち上げの契機と

なった可能性

- セ 人事異動に伴う同検討会に関する後任への引継ぎ及び同検討会が以後開催されなかったことに対する元厚生労働省統計情報部長の認識
- ソ 同検討会の座長に平成 27 年 9 月 16 日の同検討会開催の直前に電話で調査方法の検討部分の書換えを要求した厚生労働省職員の特定
- (3) 交際女性から刑事告訴された旨が報じられている前自由民主党所属議員への伊吹議員の発言の真意に対する麻生財務大臣の見解
- (4) 平成 31 年 2 月 21 日の衆議院予算委員会に櫻田国務大臣が遅刻した理由

大串博志君（立憲）

- (1) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
 - ア 平成 27 年 9 月 14 日の元厚生労働省総括審議官と前内閣総理大臣秘書官とのやり取りの内容
 - a 前内閣総理大臣秘書官との面会についての元厚生労働省総括審議官の認識
 - b 前内閣総理大臣秘書官自身の備忘録の有無
 - c 内閣総理大臣秘書官室における前内閣総理大臣秘書官の日程記録の管理状況
 - イ 毎月勤労統計の改善に関する検討会座長と厚生労働省との間で交わされた部分入れ替え等に関するメールでのやり取りの内容
 - a 厚生労働省担当職員が同検討会座長にメールした「委員以外の関係者」を前内閣総理大臣秘書官であろうと元厚生労働省統計情報部長が判断した理由
 - b 同検討会で全入替方式で行う方向となった後に部分入れ替え方式で検討する必要があるとの意見を同検討会座長に伝えた時期
 - c 部分入れ替えについての同検討会座長に伝えた厚生労働省の担当者
 - d 部分入れ替え方式の検討が必要である理由として前内閣総理大臣秘書官の名前を挙げた是非
 - e 同意見を同検討会座長に伝えたメールの存在の有無
 - ウ 部分入れ替え方式に関する元厚生労働省統計情報部長の答弁の矛盾点
 - エ 平成 27 年 9 月の参議院厚生労働委員会質疑通告に対する安倍内閣総理大臣の勉強会
 - a 同勉強会の参加者
 - b サンプリング入れ替えの影響等についての説明に対する安倍内閣総理大臣の意見
 - オ 元厚生労働省統計情報部長の企業の統計調査に関する記憶が曖昧であることの是非
 - カ 毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会の調査対象に首相官邸の関与の有無等も含まれているかの確認
 - キ 毎月勤労統計調査等に関するベンチマークの更新（労働者数のギャップ修正）
 - a 厚生労働省が統計委員会から事前了承を得ていたかの確認
 - b 統計委員会で議論する必要性
 - c 同特別監察委員会の調査対象とする必要性
 - ク 毎月勤労統計の共通事業所の実質化をめぐる論点に係る検討会の委員に同特別監察委員会の委員が存在するかの確認
 - ケ 同特別監察委員会の事務局機能強化の具体策
 - コ 同特別監察委員会の追加調査結果が「組織的隠蔽は認められない。」となる可能性
- (2) 2019 年 10 月の消費税率引上げに伴う経済への影響の平準化対策
 - ア 平準化に対する政府の考え
 - イ 防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策と平準化対策との整合性
 - ウ 中小小売企業等に関する消費者へのポイント還元対策の対象
 - エ インボイス制度の導入に伴い免税事業者から課税事業者に変更となる事業者数
 - オ 消費税率引上げ等を撤回する必要性

川内博史君（立憲）

（１） 名護市辺野古沖への普天間飛行場代替施設建設問題

- ア 日本で最大深度の地盤改良施工実績を持つ土木構造物の場所及びサンド・コンパクション・パイ
ル（砂杭）の本数
- イ 辺野古沖での工事において公有水面埋立法に基づき細粒分含有率について検査する必要性
- ウ 水面を締め切って行う工事において赤土の割合が高くても問題が生じないとする論拠の有無
- エ 同工事において移植対象となっていない珊瑚の存否
- オ 海上警備計画書の内容及びその承諾経緯
- カ 捜査機関による反対運動の写真撮影許容範囲に関する最高裁判所の判決文
- キ 海上警備計画書に対するリーガルチェックの有無
- ク 当人の同意なく同工事の反対運動者の写真撮影禁止を指示する必要性
- ケ 情報公開請求を受けた撮影写真の使用に関する情報が改ざんされている可能性
- コ 同工事に対する政策評価が適切に行われる必要性

（２） 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題

- ア 平成 30 年 12 月 10 日時点で同統計について総務省の中で共有された問題意識
- イ 同統計の不適切調査についての鈴木総務副大臣及び石田総務大臣に対する報告時期
- ウ 問題発覚の前に統計委員会と厚生労働省が事前に対応を協議していた可能性
- エ 同統計の調査方法に対する問題意識についての前内閣総理大臣秘書官から麻生財務大臣への伝達
の有無

逢坂誠二君（立憲）

毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題

- ア 元厚生労働省統計情報部長が参考人として国会に出席するまでの経緯
- イ 元厚生労働省統計情報部長が最後に前内閣総理大臣秘書官に会った時期
- ウ 元厚生労働省統計情報部長の参考人招致前における厚生労働省とのやりとりの有無
- エ 前内閣総理大臣秘書官の参考人招致前における厚生労働省その他の関係省庁とのやりとりの有無
- オ 前内閣総理大臣秘書官と首相官邸とのやりとりの内容、形式及び意図
- カ 前内閣総理大臣秘書官の答弁作成や参考資料の提供を行った者
- キ 平成 30 年 12 月 13 日以降における前内閣総理大臣秘書官と首相官邸とのやりとりの有無
- ク 統計に対する前内閣総理大臣秘書官の個人的関心の有無
- ケ 平成 27 年 3 月 31 日に前内閣総理大臣秘書官が厚生労働省に問題意識を伝えることとなった契機

古川元久君（国民）

（１） 消費税率引上げの判断

- ア リーマン・ショック級の出来事が起きた場合の判断
 - a 引上げを延期する可能性があることの確認
 - b 年度当初の請負契約において消費税率 10%の適用が始まった後であっても、引上げを延期する
可能性があることの確認
- イ 景気が下降局面に入った場合であっても引上げを実施すること及び消費税率引上げに伴う対応に
より補填できることの確認

（２） 軽減税率導入に伴う適用税率の判定

- ア 顧客から事業者への申告義務の有無
- イ 事業者から顧客への意思確認義務の有無

- ウ 事業者が掲示による意思確認を行うことにより義務が免除されることの確認
- エ 飲食料品を提供する事業者と設備設置者が異なる場合の対応
 - a 飲食設備に該当するか否かの判断が異なる可能性
 - b 事業者と設置者の間で明示的な合意のみでなく暗黙の合意に基づいて利用を認めていれば飲食設備に該当することの確認
- オ セルフレジにおける意思確認
 - a 適用税率の判定が消費者に委ねられることの妥当性
 - b 外国人に対する意思確認の方法
- カ 販売時点における顧客の意思が変更されたことによるトラブルへの対応
- キ テークアウトとイトインの同一価格化による対応
 - a 国税庁として推進しているかの確認
 - b 適用税率の判定に係る混乱を避けるために同一価格を行った場合、便乗値上げに該当する可能性の有無
- (3) キャッシュレス決済によるポイント還元事業
 - ア 大企業によるセールやポイント還元の実施
 - a 中小・小規模事業者への支援という本来の意義が失われる可能性
 - b デフレの要因となる可能性
 - c 企業収益圧迫の要因となる可能性
 - イ ポイント還元の対象となる中小・小規模事業者の定義
 - ウ ネットショッピングの出品者が中小・小規模事業者である場合に5%ポイント還元の対象になることの確認

後藤祐一君（国民）

- (1) 小惑星探査機「はやぶさ2」による小惑星リュウグウへのタッチダウン成功についての麻生財務大臣の所感及び宇宙開発・科学技術予算の確保に向けての同大臣の決意
- (2) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
 - ア 平成27年9月14日に元厚生労働省統計情報部長が前内閣総理大臣秘書官から毎月勤労統計調査におけるサンプル入れ替え方法について示唆を受けたかの確認
 - イ 元厚生労働省統計情報部長が毎月勤労統計の改善に関する検討会の中間的整理においてサンプル入れ替え方法の見直しについて両論併記とすることとした理由
 - ウ 第6回検討会で示された中間的整理の案文が第5回検討会の資料から修正された契機となった検討会委員の発言
 - エ 第5回検討会において座長が修文を求めた部分
 - オ 電子ファイルに「引き続き検討することとする」との記載がなされた日時
 - カ 平成27年9月14日に検討会座長に電話連絡した厚生労働省職員
 - キ 元厚生労働省統計情報部長が前内閣総理大臣秘書官と面会した事実と電子ファイルの修正との因果関係の有無
 - ク 平成27年9月11日又は14日に元厚生労働省統計情報部長が部下に対して行った指示の具体的内容
 - ケ 元厚生労働省統計情報部長と前内閣総理大臣秘書官との面会時における検討会の方向性についての議論の内容
 - コ 元厚生労働省統計情報部長との面会時における前内閣総理大臣秘書官の態度
 - サ 検討会の中間的整理の取りまとめに際しての首相官邸の影響の有無

大西健介君（国民）

- (1) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
 - ア 毎月勤労統計調査に関し、本系列の名目賃金上昇率が景気指標として有効であるかの確認
 - イ 共通事業所系列における平成30年の名目賃金上昇率を公表する必要性
 - ウ 平成30年の実質賃金上昇率がマイナスである可能性
 - エ 毎月勤労統計調査が全数調査ではなく抽出調査で行われていたことを元厚生労働省統計情報部長が把握していたかの確認
- (2) 幼児教育の無償化
 - ア 保育の受け皿整備や保育士の処遇改善よりも幼児教育無償化を優先する理由
 - イ 保育所における給食費のうち副食費を実費徴収とすることで負担増となる世帯の有無
 - ウ 保育所に支給される委託費に対する弾力的運用を制限する必要性
 - エ 委託費が不適切に流用されていた事案に対する宮腰国務大臣の所感及び同様の事案の有無について調査する必要性
- (3) 日米通商交渉
 - ア 昨年11月12日のセミナーにおいて阿達国土交通大臣政務官が米国へ輸出する自動車の数量規制に関して発言したかの確認
 - イ 自動車の数量規制に対する茂木国務大臣の認識

穀田恵二君（共産）

- 昭和50年に日米間で交わされたとされる米軍航空機に関する非公表の覚書
- ア 米軍が横田空域の航空交通管制業務を実施している法的根拠
 - イ 同業務に関する日米間の具体的な取決めを規定した文書の有無
 - ウ 沖縄県周辺の空域に米軍のアルトラブ（空域の一時的留保）が常態的に設定されている現状に対する政府の認識
 - エ アルトラブ設定による民間航空機への影響
 - オ アルトラブを非公表とすることを含む米軍航空機に関する覚書が日米間で交わされた事実の有無
 - カ 同覚書を公表する必要性
 - キ 同覚書を無効にし米軍航空機についての情報開示を進める必要性

森夏枝君（維新）

- (1) 女性活躍推進
 - ア 我が国の女性国会議員数の現状に対する片山国務大臣の認識
 - イ 女性活躍推進法の施行前後における女性の職場環境の変化
- (2) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会
 - ア 同大会に向けての櫻田国務大臣の決意
 - イ パラスポーツ（障害者スポーツ）の普及のための取組み
 - ウ パラリンピックのレガシーに対する櫻田国務大臣の認識
 - エ 女性のスポーツ参加を促進するための取組み
- (3) 献血・骨髄バンクの普及
 - ア 若年層の献血者減少に対する取組み
 - イ 骨髄バンク登録の普及啓発活動の状況
 - ウ 骨髄液を採取する際の安全確保策
 - エ 骨髄移植のドナーに対して国が休暇制度の支援策を講じる必要性